

土門剛



土門剛 どもん たけし

【プロフィール】
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

コロナで明けた2021年、みんなの願いは一刻も早いコロナの封じ込め。その武器として大きな期待を背負うのはワクチンだ。その接種を急ぐことで早期集団免疫を獲得。そうなれば生活や経済をノーマルに戻すことができる。

各国でワクチン承認続々 取り残された日本

新型コロナウィルスが中国の専門家グループによって検出されたのが昨年1月9日。ほどなく各国でワクチン開発レースが始まった。それから1年を待たずワクチンに承認が次々と下り、集団接種も始まった。

コロナで世の中が暗転した中、世界各地で「トンネルの先に光が見え始めた」と喜びの声が巻き起こった。

年末、英国や米国で集団接種に使われたのは、ドイツのビオンテック社が開発し、米国ファイザーが製品化したワクチンだ。西側諸国では、承認や緊急使用許可を取り付けた最初のワクチンとなった。

大がかりな集団接種は英国から始まった。英国政府は、12月2日、フ

アイザー・ワクチンに緊急使用許可を与え、同8日から接種を始めた。すべての英国人6700万人が対象。人類史上空前のワクチン接種大作戦となった。病院やクリニックだけでは対応しきれず、スポーツ施設などが接種会場にあてられた。ダービーで有名なエプソム競馬場も、場内の展示センターも接種会場となった。

英国をすぐに追うのがカナダ。同9日、ファイザー・ワクチンに緊急使用許可を与え、14日から接種を開始した。地元メディアは、コロナ征圧の意味を込めて、「ワクチン（Vaccine）」の頭文字「V」をとり「V-Day」と呼んだ。もちろん勝利の「Victory」という意味も込められている。

同11日、国内感染者数の累計1500万人と世界最多の米国が、ファイザー・ワクチンに緊急使用許可を与えた。全米での集団接種は同14日から始まった。当初、米食品医薬品局（FDA）は早期承認に慎重だった。ただ正式承認を待っている事態が悪化するだけと判断、さらに英

国やカナダの動きに触発されて緊急使用許可を与えることになった。

同18日、米政府はモデルナ社のワクチンにも緊急使用許可を与える。同19日付けBBCニュースは、「FDAの諮問委員会は前日、賛成20票、反対0票、棄権1票で、モデルナのワクチンは18歳以上にとつてリスクより利益が大きいと認め、緊急使用を許可するよう勧告していた。FDAは18日、これに従った」と伝えた。

コロナ第三波で感染者が急増するEU（加盟27カ国）も、同21日、ファイザー・ワクチンに緊急使用許可を与えた。接種は、クリスマス休暇明けの同27日からとメディアは伝えていた。西側有力国で取り残されたのは日本だけとなった。

本誌が読者のもとに届く頃には、開発レースで本命とされた英国オックスフォード大学が開発、同国のアストラゼネカが製品化したワクチンにも、正式承認か緊急使用許可が下りているに違いない。コロナ征圧態勢は一段と強化される。

タイムラインを示せない 日本政府に苛立つ

ワクチン接種の目的は、集団免疫の獲得にある。その時期について、米国立アレルギー感染症研究所の所長・アンソニー・ファウチ博士は、

ワクチン接種で集団免疫獲得 秋には生活と経済がノーマルに

米国での集団予防接種が始まったのを見届けて、「ワクチンの集団予防接種で、米国では集団免疫が21年6月までに可能と予測する」（12月15日付けNBCニュース）とコメント。「集団免疫」、これから頻繁に登場する疫学用語なので、この際、しっかりと頭にたたき込んでおこう。ニッセイ基礎研究所のホームページに、集団免疫のイロハについての分かりやすい説明がある。

「新型コロナウイルスに限らず、感染症の拡大防止には、『集団免疫』が重要とされている。これは、集団内に免疫を持つ人が多ければ、感染症が流行しにくくなることを利用した感染拡大防止の考え方を指す。具体的には、ワクチンの予防接種等により、集団内の免疫保持者を一定割合にまで高めておくことを意味する」

ワクチンに頼らないで集団免疫を獲得する方法もある。軽度の感染者をどんどん増やして、国民の半数以上が体内にウイルスに対する抗体を持つようにすることだ。効果のあるワクチンがない段階ではこの対策しかなかった。コロナでもこれを実験的に取り入れた国があった。北欧・スウェーデンだ。

人口1023万人のスウェーデンは、他のヨーロッパ諸国が取り組んだロックダウン（都市封鎖）や飲食

店への休業命令などを導入しなかった。国民に呼びかけたのは、ソーシャル・ディスタンスぐらいの穏やかな対策だった。感染しても重篤にならないように医療態勢を整え、感染者を増やして集団免疫を獲得していくという戦略だった。

残念ながら大失敗だった。内外で人体実験と酷評された。秋になると医療崩壊も起きた。ついにカール16世グスタフ国王は、「死者を多数出す、ひどい状況だ。私たちは失敗した」（12月18日付けBBCニュース）と政府批判する始末。この失敗は、ワクチン接種でしか集団免疫は獲得できないことを示したものだ。

ポイントはワクチン接種率。高ければ高いほどよい。ファウチ博士が示した見解は、米人口の75%から85%。先のコメントは、それだけ接種すれば、6月末までに集団免疫が獲得できるといふもので、「秋までには、基礎疾患のある方でも、生活はノーマルに戻せる」（12月15日付けNBCニュース）と予測する。

この大事な議論が、なぜか国内ではない。実に不思議なことだ。米国は世界最多の感染者を出しながらも、生活や経済をノーマルに戻すタイムラインを国民の前にきちんと説明している。コロナ無策の現政権の無責任ぶりには怒りがこみ上げてく

るだけだ。

臨床試験で効果95% 重症に繋がる副反応なし

ワクチン接種で気になるのは効果と安全性だ。接種がすでに始まったファイザーとモデルナのワクチンで現状をレポートしてみたい。

まず効果。ファイザーは4万3500人規模の臨床試験を実施した結果で95%、一方のモデルナは3万人規模で94・5%の予防効果があることを確認した。ファイザーの場合、試験参加者のほぼ半数にワクチン、残りに偽薬（プラセボ）を接種、感染症を発症したかどうかを追跡。その結果、発症者は偽薬接種したグループ162人に対し、ワクチン接種のグループでは8人。それが95%だった。

次いで安全性。臨床試験段階、接種が始まってからも、ワクチン接種による「副反応」がメディアで伝えられた。ワクチンの場合、「体外の物質が化学作用することよりも、体内で免疫学的に起こる反応が問題となることが多い」ので、治療薬の「副作用」とは区別して、「副反応」という呼び方をしている。

副反応については、軽症のものと重症のものがあり、最悪の場合、死亡に至るケースもある。一足先に接

種が始まった英国から伝わってきたのは、「接種した2人の医療スタッフにアレルギー反応が出た。この2人は過去に重いアレルギー症状が出たことがある。今回の接種後、すでに回復しているという」という内容。同じような症状は米国でも出た。いまのところ重篤な症状をもたらすケースは確認されていない。米国には「ワクチン副反応報告システム」があり、接種後の有害事象は、ワクチンとの因果関係は問わず、すべてデータ化することになっている。

気になる情報がある。接種の意向調査で、予想外にワクチン忌避が多かったことだ。関西大学の土田昭司教授（安全心理学）が年末に公表した調査結果は、「接種したい」は47・2%、一方「接種したくない」は23・7%だった。「接種したい」の男女別では、男性53・8%に対し、女性は40・6%。過去に子宮頸がんワクチンの予防接種で健康被害が出たことの影響を受けたものだ。

12月4日、米国ではジョージ・W・ブッシュ、ビル・クリントン、バラク・オバマの歴代大統領が、揃い踏みで記者会見に応じ、それぞれの接種風景を映像で流すと米国民に約束した。米国民に接種を呼びかけると同時に、ワクチンが安全で効果があることを示すものだ。

ワクチン入手の 苦しい台所事情

現時点で判明しているワクチンの接種開始時期は、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会（尾身茂会長）が12月23日に公表した「とりまとめ案」(表1)では、最優先の「医療従事者向け先行接種」で2月下旬となっていた。

先行した英国での接種順位(表2)と比較していただきたい。分科会とりまとめ案は英国に比べて、優先順位の決め方に複雑感がある印象を受けた。英国がトップにした介護施設入所の高齢者と介護者は、最後の「その他」で医療従事者の後塵を拝している。ベストは、英国のように医療従事者と高齢者の同時進行だ。

辛 士 門 聞

一方、米国の接種プログラムはかなりスピード感がある。12月21日付けロイター電は、「アザー厚生長官が12月21日、米国で21年1月末までに約5000万人が1回目の新型コロナウイルスワクチンを接種する見込みと語った。さらに、米国では2月終盤から3月にかけて一般接種に向けて前進し、第2四半期末までに接種を希望する人全員にワクチンが行き渡

る可能性があるとの見通しを示した」と伝えてきた。

分科会とりまとめ案でもっとも奇妙な部分は、最優先順位の「医療従事者向け先行接種」で「希望者約1万人」とした点だ。先行した英国や米国などでは、人数限定も最優先順位に希望者を募ることもなかった。最初、臨床試験でボランティアを募るようなものかなと思ったが、そうでもなさそうだ。約1万人という数字から、ワクチン入手の苦しい台所事情が浮かんでくるようだ。

国内での本格接種は 5月連休明けからか

政府が、ワクチンの供給で海外製薬メーカーと基本合意したのは、時

表1：分科会とりまとめ案の接種順位

	対象者	接種体制確保の時期
医療従事者向け 先行接種	希望者約1万人	2月下旬～ 3月上旬
医療従事者ら向け 優先接種	新型コロナの患者に頻繁に接する医療従事者、救急隊員、保健所職員ら計約300万人	3月中
高齢者向け 優先接種	65才以上の3000万～4000万人程度	3月下旬～ 4月上旬
その他	基礎疾患のある人、高齢者施設の職員らを優先した上で一般の人	4月以降 (未定)

出典：12月23日付け毎日新聞、内閣官房、厚労省の資料を基に作成

表2：英国でのワクチン接種順位

1	介護施設入所の高齢者ならびに介護者
2	80歳以上、第一線の医療・介護従事者
3	75歳以上
4	70歳以上、コロナ感染に極度に弱い基礎疾患・状態がある人
5	65歳以上
6	60歳以上
7	16～64歳で重症化・死亡の危険が高い基礎疾患のある人
8	55歳以上
9	50歳以上

出典：ワクチン接種共同委員会・小野昌弘氏（英国在住の免疫学者・医師）作成に基づく
<https://news.yahoo.co.jp/byline/onomasahiro/20201217-00212850/>

表3：日本政府が調達するワクチンの合意内容

会社	基本合意日	合意した供給の時期と量
ファイザー	7月31日	21年6月末までに6000万人分
アストラゼネカ	8月7日	21年初頭から1億2000万回分
モデルナ	10月29日	21年上期中に4000万回分、同10～12月期中に1000万回分

出典：厚労省資料より作成

系列順で、ファイザー、英国アストラゼネカ、米モデルナの3社(表3)。ワクチン確保が遅れがちなことが、これで分かる。英国や米国などで接種一番手となったファイザーは、12月18日、厚労省に対し製造販売承認の申請を提出している。承認された段階で契約を結び、日本向けに供給を開始するが、その時期は、基本合意で示された「6月末までに」という条件のまま。いまに至るもファイザー側から具体的な供給時期についてのアナウンスはない。

米モデルナ社とは、武田薬品工業を通じて「21年上期中に4000万回分、同10～12月期中に1000万回分」。この1月にも日本での承認手続きがとられ、「最遅で21年5月頃の承認取得が期待」（化学工業日報）というタイムラインなので、期間内に4000万回分を供給することはかなりハードルが高そうだ。

国内でワクチンの本格接種が始まるのは5月の連休明けだろう。集団免疫の確保に必要な接種率8割台が実現するのは、順調にいった秋が深まる10月頃か。その頃に生活や経済がノーマルに戻ると期待してよい。まだうつつすらと期待しているトンネルの先の光も、やがては日曜の朝のような明るさになっていくはずだ。